

## 責任あるエネルギー政策の構築等に関する意見書

原子力規制委員会は、5月22日、日本原子力発電株式会社敦賀発電所2号機直下の破砕帯を耐震設計上考慮すべき活断層であるとする有識者会合の報告書を了承した。

しかしながら、現在事業者において、調査が終了せず、十分なデータが得られていない段階において、結論を急ぐ姿勢には疑問を感じている。

また、国のエネルギー政策が不透明な中において、規制のみが先行することについて、戸惑いを禁じ得ない。

エネルギー政策は、国民生活の安定、産業の発展、国家の安全保障等に関わる重要事項である。

については、長年にわたり電力の安定供給を通じて、我が国の発展に貢献してきた立地地域として、国に対し、下記の事項について、その実現が図られるよう強く要望する。

### 記

- 1 エネルギーの安定供給等を実現するため、国が前面に立って責任あるエネルギー政策を早期に構築すること。
- 2 敦賀発電所敷地内破砕帯の審議について、より幅広い分野の専門家を参加させるなど、その進め方等の抜本的な改善を図った上で、今後事業者から調査の結果が提出された際には、速やかに再評価を行い、その結果について説明責任を果たすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年 6 月 27 日

敦 賀 市 議 会